

事業事前評価表

国際協力機構人間開発部社会保障チーム

1. 案件名

国名：コンゴ民主共和国（以下、「コンゴ民」）

案件名：和名 国立職業訓練機構能力強化プロジェクト

英名 Project on Strengthening the Capacity of National Institute of Professional Preparation

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における職業訓練セクターの開発実績（現状）と課題

コンゴ民の失業率は2006年48.2%、2007年47.2%、2008年53.2%¹であった。特に若者の失業問題は深刻であり、15歳から24歳の失業率は70%以上²に達する。人口増加の激しい都市部や内戦後発生した多くの除隊兵士を抱える東部においては、若年層の失業率の高さが治安悪化の要因にもなっているため、平和の定着及び経済発展の観点から、特に若年層を対象とした雇用創出・就業支援が喫緊の課題となっている。

国立職業訓練機構（Institut National de Préparation Professionnelle: INPP）は1964年に設立された雇用・労働・社会保障省（Ministre de l'Emploi, du Travail et de la Prévoyance Sociale: METPS）傘下の機関であり、全国11州に地方総局を持つ同国最大規模の公的職業訓練組織である。その訓練事業は、法律によって企業に課せられた分担金（従業員数規模によって定められた割合）によって行われている。なお、近年ニーズが高まっている求職者への訓練は、参加者から訓練費用を徴収して実施している。日本は1980年代から同機関に対して支援を行っていたが、内戦期を経て、指導員の高齢化、訓練内容と産業界ニーズのギャップ、施設・機材の老朽化が課題となっている。

(2) 当該国における職業訓練セクターの開発政策と本事業の位置づけ

当該国政府は「雇用・労働の改善」を経済発展のための優先課題の一つに掲げ、開発を支える産業人材の育成を重点課題としている。「第二次貧困削減戦略文書（Stratégie de Croissance et de Réduction de la Pauvreté II: DSCR II）」やMETPSからの「雇用と職業訓練に係る国家政策」において、国家発展に資する人材育成、雇用の促進（特に若年層）、貧困削減等の観点から職業訓練が重要視されている。

本事業は、先行プロジェクト（国立職業訓練校指導員能力強化プロジェクト）の成果を踏まえつつ、INPPが抱える課題（指導員訓練に係る本部及び地方総局の機能の強化、就業・起業支援能力の強化等）を解決することを通じて、産業界のニーズに合致した職業訓練を提供する機能を強化し、技術・技能を持った人材を労働市場に継続的に輩出することを目標としている。

(3) 職業訓練セクターに対する我が国及びJICAの援助方針

対コンゴ民国別援助方針において、重点分野の1つに「経済開発」が挙げられており、本事業は同分野の開発課題「雇用促進」に対応する「職業訓練プログラム」の一案件と

¹ 労働省「雇用と職業訓練に係る国家政策 Politique Nationale de l'Emploi et de la Formation Professionnelle」2011年5月

² AfDB, OECD, UNEP, UNECA African Economic Outlook 2012

して位置付けられる。

2008 年の第 4 回アフリカ開発会議 (Tokyo International Conference on African Development IV: TICAD IV) にて策定された横浜行動計画において、「平和の定着・グッドガバナンス」の実現にむけて「職業訓練、雇用創出、小規模ビジネス及び農業の起業支援を通じ、生計を支援すること」が謳われている。また、2013 年 6 月の TICAD V において、産業人材育成や若年層の雇用確保が主要テーマとなったことから職業訓練支援は我が国のアフリカへの開発支援の方向性と合致している。

(4) 他の援助機関の対応

フランス開発庁 (Agence Française de Développement: AFD)、ベルギー技術協力機構 (Belgian Technical Cooperation: BTC)、ILO 等が同国の技術職業訓練教育 (TVET) への支援を実施しており、今後、世界銀行等の支援の実施が計画されている。

ベルギー、世界銀行等は初等・中等・職業教育省等の所掌する公教育分野における職業訓練機関を中心に支援している。AFD も INPP に対する支援を行っていることから、支援対象地域 (地方総局) の重複回避や、情報・意見交換を行っている。

3. 事業概要

(1) 事業目的 (協力プログラムにおける位置づけを含む)

本事業は、コンゴ民において INPP の研修管理能力、訓練実施体制及び就業・起業支援体制を強化・改善することにより、産業界のニーズに基づく人材育成を行うための INPP の能力の強化を図り、もって INPP が産業界のニーズに合致した人材を輩出することに寄与するものである。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

INPP 本部、キンシャサ地方総局 (以上、キンシャサ市 (面積約 1 万 km²、人口約 956 万人))、カタンガ地方総局³ (ルブンバシ市 (面積約 750 km²、人口約 340 万人))

(3) 本事業の受益者 (ターゲットグループ)

1) 直接受益者 :

INPP 本部および地方総局の管理職 15 名、指導員 120 名、職員 80 名

2) 最終受益者 : 訓練生 (求職者及びパートナー企業の従業員) 約 15,000 名

(4) 事業スケジュール (協力期間) : 2015 年 1 月~2019 年 12 月を予定 (計 60 ヶ月)

(5) 総事業費 (日本側) : 約 7.9 億円

(6) 相手国側実施機関 :

国立職業訓練機構 (Institut National de Préparation Professionnelle : INPP)

(7) 投入 (インプット)

1) 日本側

① 専門家 (合計 160M/M) (括弧内は目安の M/M 案)

総括/産業連携 (33M/M)、職業訓練計画・管理 (26M/M)、就業・起業支援 (16M/M)

自動車整備 (23M/M)、油圧・空圧 (4M/M)、油圧・空圧メンテナンス (2M/M)、

³ キンシャサ地方総局 (DP: Direction Provinciale) はキンシャサ校、カタンガ地方総局 (同左) はルブンバシ校、コルエジ支部、ルカシ、カレミ、カミナ連絡事務所を管轄する。

自動制御 (4M/M)、特殊溶接 (8M/M)、機材維持管理/調達 (4M/M)、業務調整 (40M/M)

※その他必要に応じて短期専門家を派遣

- ② 本邦研修 (自動車整備、車検等)
- ③ 第三国研修 (油圧、空圧、自動制御等)
- ④ 機材 (自動車関連実習機材、油圧実習装置、空圧実習装置、溶接実習装置等)
- ⑤ その他の経費

2) コンゴ民側

① カウンターパートの配置

プロジェクト・ディレクター (INPP 総裁)

プロジェクト・マネージャー (INPP 本部技術部長)

地方総局コーディネーション・チーム⁴: 8名

② 施設・機材

プロジェクト実施に必要な執務室および施設設備の提供

③ プロジェクトにかかわる現地経費

INPP の本部及び地方の強化活動に要する経費 (地方総局出張への交通費・日当等)

(8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境に対する影響/用地取得・住民移転

① カテゴリ分類 (A, B, C を記載): C

② カテゴリ分類の根拠: 本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010年4月公布)上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため

2) ジェンダー平等推進・平和構築・貧困削減:

本計画では就業・起業支援において、特に女性の訓練生への支援を重視することにより、ジェンダー平等推進を目指している。また、紛争地域である北キブ州の INPP ゴマ校の指導員に対する能力強化を視野に入れることにより、同地域への職業訓練を通じた平和構築の推進にも配慮している。

3) その他 特になし。

(9) 関連する援助活動

1) 我が国の援助活動

- 2010 年度より「職業訓練プログラム」として、① INPP 本部の能力強化を目的とする個別専門家「職業訓練アドバイザー」派遣、② 指導員の指導技術強化を目的とする技術協力プロジェクト「国立職業訓練校指導員能力強化プロジェクト」、③ 施設・機材の整備を行う無償資金協力「キンシャサ特別州国立職業訓練校整備計画」を実施中。
- 新規無償資金協力「カタンガ州ルブンバシ市国立職業訓練校整備計画」を実施予定。
- 見返り資金により、INPP ゴマ校の施設改修を実施中。
- 草の根無償により、INPP キサンガニ校の施設改修を実施中。

⁴ キンシャサ地方総局、カタンガ地方総局それぞれの局長、副局長、技術部長、総務・経理部長から成る

2) 他ドナー等の援助活動

- フランス（AFD）による INPP 本部のアクションプランの支援、マタディヤブカブにおける施設整備、職業能力評価基準に基づく訓練（Competency Based Training: CBT）による訓練改善及び起業家育成に対する協力が計画、実施されている。
- ベルギー（BTC）により、「技術教育・職業訓練分野省庁間委員会（CI-ETFP）」への支援を通じて、中央及び地方レベルでの TVET 分野の制度整備が行われている。また、「カタンガ州における若者への就業支援プログラム（PAEJK）」を 2014 年より ILO とともに実施しており、初等・中等・職業教育省、青年スポーツ省、社会事業省を主なカウンターパートとし、中等教育以降の鉱工業、建設業、農業分野を中心とした職業訓練を支援している。
- 世界銀行は公教育分野における TVET を担う高等教育省、初等・中等・職業教育省への支援を中心に新規プログラム（150 億円）を実施予定。

4. 協力の枠組み

(1) 協力概要

1) 上位目標：「INPP が産業界のニーズに合致した人材を輩出する。」

指標 1：2022 年までに INPP の自動車整備及び専門科目の訓練に従業員を派遣する企業数が xx% から xx% に増加する⁵。

指標 2：2022 年までに企業に就職する修了生数が xx% から xx% に増加する。

指標 3：2022 年までに起業する修了生の数が xx% から xx% に増加する。

2) プロジェクト目標：「産業界のニーズに基づく人材育成を行うための INPP の機能が強化される。」

指標 1：キンシャサ地方総局及びカタンガ地方総局において、xx % 以上の訓練がプロジェクトで作成された訓練計画に沿って実施される。

指標 2：キンシャサ地方総局及びカタンガ地方総局において、xx % 以上の訓練生（求職者及び従業員）及び雇用者が INPP の自動車整備及び専門科目の訓練に満足する。

指標 3：キンシャサ地方総局及びカタンガ地方総局において、xx % 以上の修了生が INPP による就業・起業支援に満足する。

3) 成果

成果 1：研修管理能力が強化される。

成果 2：自動車整備科において、産業界のニーズに適した訓練を実施する体制が強化される。

成果 3：専門科目（油圧、空圧、自動制御（Programmable Logic Controller: PLC）、特殊溶接）において産業界のニーズに適した訓練を実施する体制が強化される。

成果 4：就業・起業支援体制が強化される。

⁵ 指標の具体的数値に関しては、プロジェクト開始後 6 か月以内に、訓練ニーズアセスメント及び訓練修了生モニタリングの実施を通じて確定する。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件

対象地域の治安状況が安定している。

ルブンバシ校における無償資金協力（「カタンガ州ルブンバシ市国立職業訓練校整備計画」）が計画通り実施される。

(2) 外部条件（リスクコントロール）

1) プロジェクト目標達成のための外部条件

訓練を受講した INPP 指導員が業務を継続する。

2) 上位目標達成のための外部条件

治安の悪化や経済状況の悪化等による、労働市場への負の変化が生じない。

なお、事業の実施に際しては、コンゴ民主共和国安全対策マニュアルを遵守する。

6. 評価結果

本事業は、同国の開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。

7. 過去の類似案件の教訓と本事業への活用

(1) 類似案件の評価結果

先行プロジェクト（国立職業訓練校指導員能力強化プロジェクト）における終了時評価による本事業への教訓として以下が考えられる。

- 本事業でルブンバシ校への無償資金協力による施設・機材整備との相乗効果が期待されているように、先行プロジェクトにおいても無償資金協力と技術協力プロジェクトの相乗効果が期待された。しかし、東日本大震災により無償資金協力による施設建設に遅れが生じ、終了時評価の教訓として、無償資金協力による施設建設の遅れは成果発現に負の影響を与えたため、スキームを組み合わせる場合には相互の進捗による影響を最小限にとどめる工夫の必要性が指摘された。
- 先行プロジェクトの終了時評価結果において、「供与した研修・訓練用機材の適切な保守管理のため、5S 活動を行うことは有効である。また、カウンターパートと協議のうえで既存の機材管理システムを補完・強化するような機材保守管理台帳を作成することは重要である。」ことが教訓として指摘された。
- 先行プロジェクトにおいて、セネガル・日本職業訓練センター（Centre de Formation Professionnelle et Technique Sénégal-Japon: CFPT）のリソースを活用したことは、同じフランス語圏アフリカによる南南協力として有益であった。

(2) 本事業への教訓

先行プロジェクトにおける終了時評価による本事業への教訓として、以下の内容を計画に反映する。

- ルブンバシ校への無償資金協力の進捗の影響を最小限とするため、指導員研修はプロジェクト開始時に既に資機材が整備されるキンシャサ校をベースに実施する。さらに、無償資金協力の進捗状況に合わせてルブンバシ校で活動を開始するなど柔軟に対応する。

- 無償資金協力によりキンシャサ校及びルブンバシ校にそれぞれ調達される機材台帳及び維持管理マニュアルの作成をプロジェクト活動として組み込むことにより、供与機材の効率的な活用による訓練の実施を促進する。
- 先行プロジェクトによりセネガルの専門家の有効性が確認された分野である専門科目（油圧、空圧、自動制御、特殊溶接）に関しては、CFPT の専門家、研修の活用を検討する。

● 8. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる主な指標
4. (1) のとおり。
- (2) 今後の評価計画
事業終了3年後 事後評価